

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 丹羽俊介様

2024年7月10日

リニアから自然と生活環境を守る沿線住民の会

代表世話人熊谷清人

〃 大坪勇

〃 北林強

初夏の候、益々ご清栄のことと存じ、お慶び申し上げます。

さて、このたび私ども沿線住民の会は署名用紙での賛同署名 1523 筆、オンライン署名 4914 筆、合計 6437 筆の賛同を得て、以下の要請をおこないます。

○要請事項

リニア長野県駅（仮称）の工事に重金属類を含む要対策土を使用する計画を直ちに中止してください

○主旨説明

貴社は駅を支える橋脚の基礎工事に基準値を超えるヒ素などの重金属類を含む要対策土を使用する＝活用すると説明しました。土曾川と国道 153 号線を跨ぐ橋りょうの 3 つの橋脚のケーソン基礎の中詰め材として活用するとのことですが、周囲や下流の地域は農業地帯です。

土曾川については、工事箇所から下流での業用水の取り入れ口が、右岸で 3 カ所(工事箇所のすぐ上流に 1 カ所)あり上郷地区に、左岸に 1 カ所あり座光寺地区に農業用水として使用されています。上郷の飯沼丹保地区では、リニアが来るのは良いが、要対策土を工事に使われるのは困るという農家の声も出ています。

「自然由来の重金属類」と貴社は説明するのですが、自然由来だから安全というわけでは決してありません。重金属汚染は住民に健康被害、農産物の出荷停止など深刻な被害をもたらしてきました。特にヒ素は発がん物質として知られています。「要対策土」と言葉を換えてみても実態はトンネル工事によって地中深くを掘り出した有害な産業廃棄物にすぎません。

工事期間中は荷下ろし場所が川岸にごく近いいため要対策土の飛散や流出が懸念されます。工事完了後は中詰め材から漏れる重金属類による水質汚染が懸念されます。

貴社は基礎は 1.5m の厚さがあるので汚染が広がる心配はないと説明しますが、コンクリートの寿命はせいぜい 100 年といわれます。貴社は責任をもって管理すると言っているようですが、未来永劫に管理できる可能性があるとは思えません。要対策土の使用は将来世代に大きな負の遺産を残すものです。

また、リニア工事に関連して、山梨県早川町の発生土置き場の地下水ではセレン、岐阜県の長島トンネル工事の発生土置き場近くの井戸からは六価クロムなど、有害物質の流出が報道され、先日には飯田市下久堅の発生土置き場からも高濃度のアルカリが河川に流出したと報道されました。瑞浪市大湫町の井戸の水位低下などともあわせ貴社の環境保全についての姿勢の不十分さを示すものです。このようにいくら言葉で安全を説かれてもこれらの実態が示すように住民の不安が拭えるものでないことは明らかです。

長野県は飯田のリニア中間駅を長野県の南の玄関口といっています。飯田市の玄関口でもあります。その新しい玄関口に要対策土を持ち込むことは、大きなイメージダウンになります。リニアに期待する人たちにとっても残念なことです。

貴社は豊丘村で、豊丘村の中心部から約 10 km離れた山奥の本山の発生土置き場について、人里離れているので要対策土の処分場所の適地と説明しました。であれば、人里の真ん中であるリニア駅周辺で要対策土を活用することは、豊丘村での説明と全く矛盾します。

貴社は 2022 年 9 月 27 日に上郷公民館で土曾川橋りょうの工事について説明会を行いました。この説明会では中詰め材として要対策土を活用するという説明は行っていません。本年 6 月 29 日の豊丘村内の説明会で、村内の壬生沢川を渡る橋りょうのケーソン基礎について、中詰め材として要対策土を使うのかとの住民の質問に対して貴社は、今のところ考えていないと、あいまいな返答をしています。こうした経緯をみると、つまり住民に知られたくない情報は直前まで知らせないということではないかとの疑念が生じます。これでは、国交大臣が認可にあたって貴社に求めた、丁寧な説明で沿線住民の理解を求めよという要請に反します。

9 月からの要対策土の搬入の中止をお願いします。

○回答について

後日この要請についての回答を文書でいただきたいこと。また、その回答を受けての住民の会代表との懇談をおこなっていただきたいことを申し添えます。